



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,093	△22.9	227	△1.5	218	3.6	130	7.6
25年3月期第2四半期	4,013	4.0	230	281.6	211	—	120	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	6.35		—					
25年3月期第2四半期	5.89		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,013	2,683	33.5
25年3月期	7,967	2,606	32.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,683百万円 25年3月期 2,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,310	0.0	561	27.8	505	25.3	253	△21.5	12.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	20,687,400株	25年3月期	20,687,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	214,628株	25年3月期	194,562株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	20,481,036株	25年3月期2Q	20,514,161株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種経済対策や金融政策の効果による期待感から、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に回復傾向がみられたものの、海外経済の減速懸念や円安による原材料費の高騰等、景気の下振れリスクも存在しており、依然として先行きは不透明な状況が続いている。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政府による住宅取得支援策の延長・拡充に加え、復旧・復興需要と緊急経済対策による下支えもあり建設投資は緩やかな回復基調を維持している。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の補充や供給に努めたが、開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当第2四半期累計期間の業績は、売上高30億9千3百万円（前年同四半期比22.9%減）と減収となった。

利益面においては、売上原価が大きく減少するとともに、自社製品販売は前期を上回ったため、営業利益2億2千7百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益2億1千8百万円（前年同四半期比3.6%増）、四半期純利益1億3千万円（前年同四半期比7.6%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「鉄構開発営業」から「開発営業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

① 仮設機材販売

震災復興需要等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だが、主力製品の出荷のずれ込みに加え、仕入商品販売が先行き高騰の思惑から商材の確保がはかどらず、売上高は9億8千4百万円（前年同四半期比8.4%減）と減収となった。セグメント利益（営業利益）は6千9百万円（前年同四半期比2.9%増）と増益となった。

② 仮設機材賃貸

震災復興工事や社会インフラ整備を中心とする補修・改修工事の需要により、軽仮設機材の稼働は高水準を維持している。当社では前期にて機材センターを拡張する等対応したが、港湾土木の大型物件の減少等により、売上高は13億4千8百万円（前年同四半期比3.2%減）と減収となった。再リース料や減価償却費が減少したものの、セグメント利益（営業利益）は1億8千9百万円（前年同四半期比2.4%減）と減益となった。

③ 開発営業

旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託の内、主力製品が前期にて受託製造終了したことにより、売上高は7億6千万円（前年同四半期比50.8%減）と大幅な減収となった。収益面において生産工程の見直しやコスト削減等を図った結果、セグメント損失（営業損失）は2千9百万円（前年同四半期はセグメント損失2千8百万円）と減益となった。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は80億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億7千万円減少した。これは主に、資産については現金預金が7千2百万円、受取手形が5千5百万円、未収還付法人税等が5千6百万円減少したこと、負債については支払手形が9千5百万円、買掛金が6千9百万円、未払法人税等が7千5百万円減少したことによるものである。

純資産合計は四半期純利益1億3千万円等により前事業年度末の26億6百万円から7千6百万円増加して26億8千3百万円となり、自己資本比率は33.5%となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想については、平成25年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	754
受取手形	500	445
売掛金	1,142	1,099
製品	408	432
仕掛品	191	197
原材料及び貯蔵品	338	430
繰延税金資産	25	16
未収入金	155	117
その他	11	13
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,600	3,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,883	1,884
減価償却累計額	△1,588	△1,601
建物(純額)	294	282
構築物	613	616
減価償却累計額	△572	△576
構築物(純額)	40	39
機械及び装置	1,992	1,986
減価償却累計額	△1,917	△1,899
機械及び装置(純額)	74	86
貸与資産	8,991	9,077
減価償却累計額	△8,429	△8,472
貸与資産(純額)	562	605
車両運搬具	97	84
減価償却累計額	△97	△84
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	265	270
減価償却累計額	△262	△264
工具、器具及び備品(純額)	3	5
土地	3,177	3,177
リース資産	132	240
減価償却累計額	△70	△87
リース資産(純額)	61	153
有形固定資産合計	4,214	4,350
無形固定資産	1	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31	32
繰延税金資産	26	28
その他	95	96
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	149	153
固定資産合計	4,366	4,507
資産合計	7,967	8,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	850	755
買掛金	505	435
短期借入金	1,900	1,930
1年内返済予定の長期借入金	280	340
未払法人税等	165	90
賞与引当金	25	21
役員賞与引当金	21	8
その他	299	263
流動負債合計	4,048	3,845
固定負債		
長期借入金	1,098	1,197
退職給付引当金	85	90
役員退職慰労引当金	69	60
その他	58	135
固定負債合計	1,311	1,484
負債合計	5,360	5,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,816	1,895
自己株式	△18	△20
株主資本合計	2,599	2,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	7
評価・換算差額等合計	6	7
純資産合計	2,606	2,683
負債純資産合計	7,967	8,013

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,013	3,093
売上原価	3,285	2,370
売上総利益	727	723
販売費及び一般管理費	497	495
営業利益	230	227
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	2	2
雑収入	2	6
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	23	16
雑支出	4	3
営業外費用合計	28	19
経常利益	211	218
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純利益	211	218
法人税、住民税及び事業税	90	82
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	90	88
四半期純利益	120	130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項なし。